

浪江町の復興・再生に向けて

福島県浪江町



浪江町公式イメージアップキャラクター
うけどん



これまでの復興のあゆみ

○震災から13年が経過。これまで、国や県をはじめ、多くの方からの支援をいただき、**産業の再生や教育の充実、医療機関の再開など、町の復興は着実に進んでいる。**

○一方で、町の面積の約8割が帰還困難区域であり、**帰還困難区域の再生など町の復興は未だ途上。**

○困難な課題を解消していくため、**かつてない取組に果敢に「挑戦」**していくことが重要。

農林水産業



町のブランド玉ねぎ「浜の輝」の収穫（令和3年6月）



福島高度集成材製造センター（FLAM）（令和3年11月）



請戸漁港初撈り（令和2年4月）

商工業



イオン浪江店開店（令和元年7月）



福島水素エネルギー研究フィールド開所（令和2年3月）



陶芸の杜おぼり再開（令和5年6月）

教育・医療・福祉



なみえ創成小中学校、にじいろこども園 開校（平成30年4月）



浪江診療所での診療開始（平成29年3月）



ふれあいセンターなみえ開所（令和4年6月）

まちづくり



なみえスマートモビリティ実証運行開始（令和3年2月）



福島国際研究教育機構（F-REI）開所式（令和5年4月）



水素社会実現に向けたランカスター市・ハワイ郡との覚書締結（令和5年5月）

浪江町の現状・課題

(1) 人口

震災前 **21,542人** (平成23年3月時点)

現在 **14,837人** (令和6年7月時点)

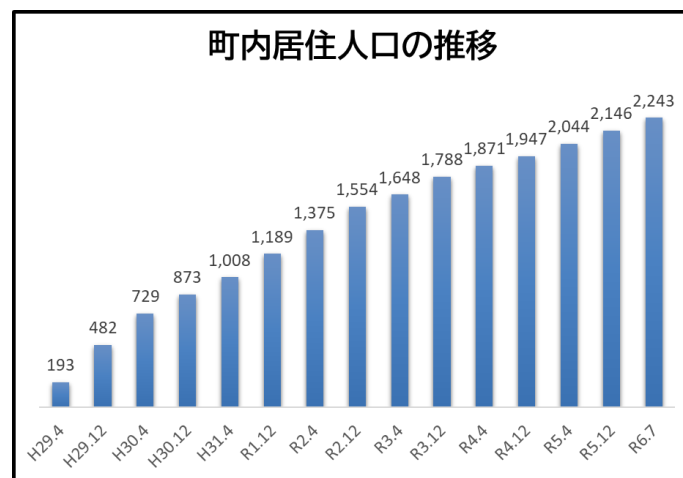
うち、**居住人口 2,243人 15.1%**

このうち、**移住者 798人 (居住人口の約36%)**

他の被災町村に比べて、当町は避難指示の解除が遅れ、**就業、家族の問題などで帰還が進んでいない。**

これは浪江町含め富岡町、大熊町、双葉町共通の課題。

他方、居住人口のうち、約36%が移住者であり、今後の復興に向けては、帰還促進に加え、**移住・定住の推進など、外からの呼び込む施策が重要。**



(2) 農業

震災前の農地面積 **2,035ha**

(2010農林業センサス)

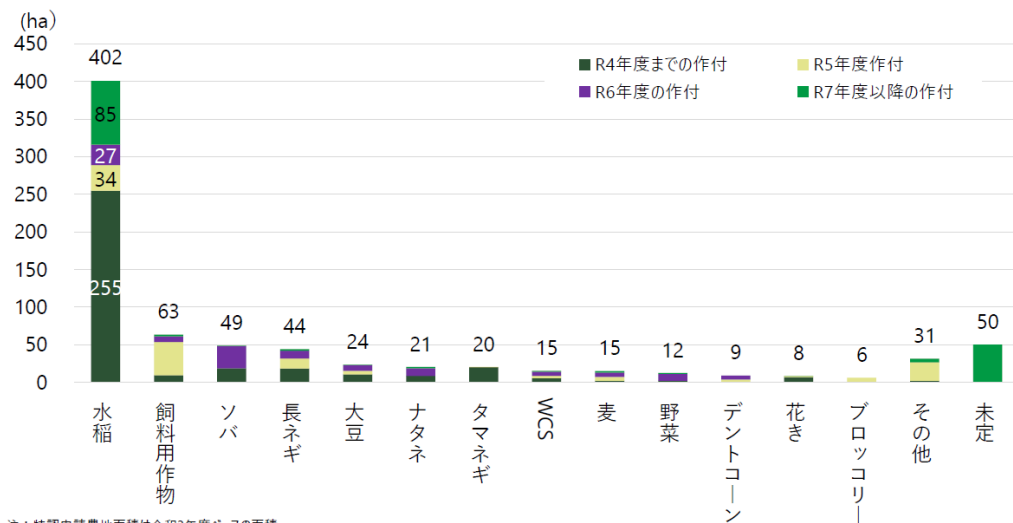
営農再開面積 **545ha** (令和5年度実績)

現在、**17の復興組合が活動しているが、営農再開面積は震災前の約4分の1。**

担い手の確保・育成や農業基盤の復旧は被災地全体が抱える課題となっている。

震災前は夏秋だいこんの指定産地だったが、震災後は、大規模に機械化体系で収穫可能な「玉ねぎ」の栽培が進んでいる。

品目別の営農再開面積 (令和6年2月9日時点)



注：特認申請農地面積は令和3年度ベースの面積
 注：面積は少数点以下四捨五入の関係で合計数値は合わないことがある
 注：作付作物変更により年度集計面積がマイナスになる場合は翌年分から相殺
 出所：浪江町マッチングDBより作成 (R6年2月9日時点)

(3) 商業等

震災前の事業所数 **1,095事業所**（平成21年経済センサス）

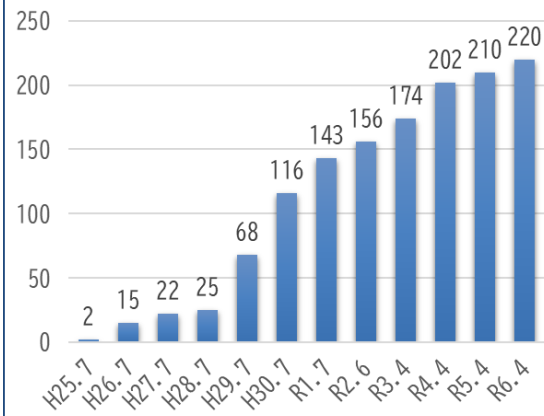
町内での再開事業所数 **220事業所**（令和6年4月時点）

町内での**事業再開は、年々増加傾向にあるが、震災前の2割程度。**

上記の事業所数の差は、長引く避難生活により、**避難先で再開した例や休業・廃業に至った例もあり、住民の帰還や移住を促進や雇用の場の創出を図るためにも、商業施設等の再開や新規進出に向けた支援が重要。**

企業誘致においては、現在町内にある**4つの産業団地**に、**のべ17企業が立地しており、約81%が入居済**。今後、**イノベ構想の実現に向けて、F-REIやカーボンニュートラルの推進による企業参入を促すためにも、計画的な産業団地の整備及び、企業進出へのインセンティブとなる制度の継続が必要。**

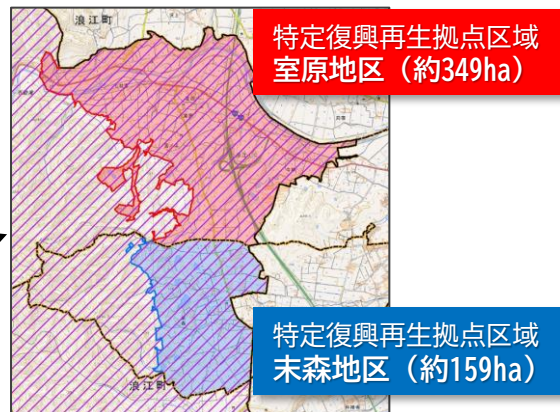
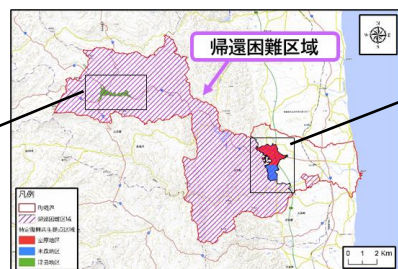
町内での再開事業者数



(4) 特定復興再生拠点区域等の復興

特定復興再生拠点区域（R5.3解除）や特定帰還居住区域は、**これから復興が始まる区域であり、先に解除された区域で生じた課題や、新たな課題が顕在化していく。**

同区域の復興を着実に進めていくためにも、**これまでの知見をいかしつつ、中長期的な財政面、人材面での支援の継続が必要。**



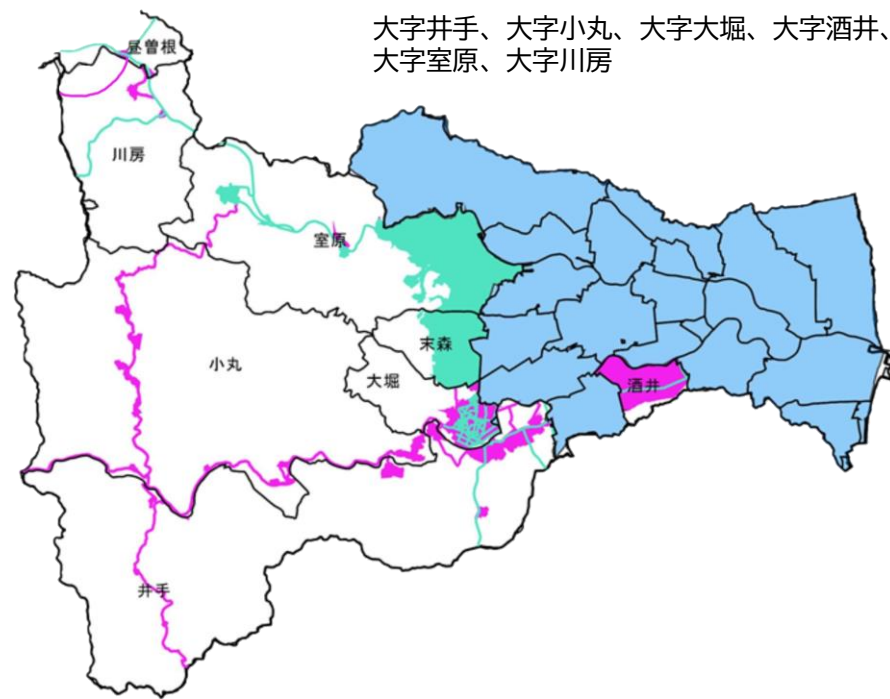
今後の復興・再生に向けて ①帰還困難区域の再生

大字羽附、大字津島、大字下津島、大字南津島、大字赤宇木、大字昼曽根



- 避難指示解除区域
- 特定帰還居住区域
- 特定復興再生拠点区域
- 帰還困難区域

大字井手、大字小丸、大字大堀、大字酒井、
大字室原、大字川房



○**帰還困難区域に占める森林の割合は約9割**であり、帰還を検討するにあたり住民からも森林の放射線量に対する不安の声がある。このため、**安全対策や森林資源の利活用の促進など一体的な森林管理の方針を示すことが重要。**

○特定帰還居住区域においては、**生活インフラの整備として、生活用排水の整備が必須。**特に生活排水路として、農業用水を活用してきた区域などのインフラ復旧については、柔軟な運用が必要。

○また、特定帰還居住区域に含まれない区域においては、帰還者が営農意向をもつ場合、農地の取り扱いについて具体的な方針が示されないと、帰還意欲の減退につながる恐れがある。このほか、**帰還意向が示されない宅地や町外の方が相続する土地や事業用地など「残された課題」と**しているこれらの土地について、**早期の方針の明示が必要。**

今後の復興・再生に向けて ②中心市街地の再生



浪江駅周辺の街並み
(令和4年5月)

- 「浪江駅周辺グランドデザイン基本計画（R4.6月策定）」や「浪江国際研究学園都市構想（R6.3月策定）」を踏まえ、外国人を含む**すべての人々が暮らしやすい「成長を続ける町」**を目指し取り組んでいるところ。
- 特に、F-REI周辺の駅西地区は、**中心市街地と福島国際研究教育機構（F-REI）が相乗効果**を生み出すよう、「**公民連携まちづくりエリア**」と位置づけ、**行政と民間事業者の協働**による地域活性化を目指すこととしており、今年7月から、当地区のまちづくりの具現化に向けたアイデア提案を募集しているところ。
- また、F-REIの拠点は令和12年度に完成予定であり、今後、**世界的な研究者や先端的な研究などと住民が触れる機会**が生まれ、子どもたちへの教育環境が充実し、**浪江町から世界に羽ばたく人材**が生まれることを期待している。



- ・純水素燃料電池（50kW）
2基
- ・FH2Rからトレーラー輸送
- ・R4.9～柱上パイプライン実証



- ・純水素燃料電池 (50kW)
1基
- ・FH2Rからカードル輸送

◆FCVの普及拡大



- ・町 4台 (うちバス1台)
(R2~5)
- ・地域住民 約10台程度
(R2~3 見込含)
- ・町内企業 約60台程度
(R2~3 見込含)



購入車両をリース車両としてリースしている企業も有り。浪江駅前等でFCVレンタカー事業も行われている。

- 「ゼロカーボンシティ宣言」、「なみえ水素タウン構想」を発表し、福島新エネ社会構想や水素社会実現の先駆けとなる復興まちづくりを目指している。
- 再エネの飛躍的な推進を始め、多様なFCモビリティの活用や産業団地での産業利用、中心市街地での水素の民生利用など、実現に向けては、多様な主体と連携した実証事業などを進めつつ、特区による規制緩和などにより諸課題を解決するための取組を継続していく必要。
- また、福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）がこれまで以上に、被災12市町村や福島県の水素サプライチェーンの核として機能し、地域に裨益する施設として存続していくよう、本格供給に向けた関係機関との協議を加速し、早期に具体化していく必要。

今後の復興・再生に向けて ④おわりに

総括ワーキンググループ（第5回）資料より。

住民意向調査～帰還を判断するために必要な条件～

- ・ 帰還意向において「まだ判断がつかない」と回答した世帯が、帰還を判断するために必要な条件として、「医療機関の拡充等」「商業施設の充実」「介護・福祉施設の充実」「住民の帰還状況」などが上位にあげられている。

※複数回答可

	1位	2位	3位	4位	5位
富岡町 n=321	医療機関（診療科）の拡充 62.6%	商業施設の充実 52.3%	介護・福祉施設の充実 43.3%	どの程度の住民が戻るかの状況 36.4%	防犯・防火対策の強化 24.3%
大熊町 n=505	病院、道路、公共交通などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途 69.1%	住宅確保への支援に関する情報 43.8%	どの程度の住民が戻るかの状況 40.6%	放射線量の低下の目途、除染成果の状況 30.7%	働く場の確保の目途 30.3%
双葉町 n=309	医療・介護福祉施設の再開や新設 47.2%	商業施設の再開や新設 26.5%	住宅の再建に関する支援 19.4%	上下水道等ライフラインの整備状況に関する情報 17.8%	双葉町の今後の姿 16.5%
葛尾村 n=42	医療機関（診療科）の拡充 54.8%	公共交通機関の充実 42.9%	介護・福祉施設の充実 40.5%	商業施設の充実 21.4%	どの程度の住民が戻るかの状況 19.0%

※令和5年度住民意向調査より復興庁にて作成

住民意向調査～帰還しないと決めている理由～

- ・ 帰還意向において「戻らない」と回答した世帯が、帰還しないと決めている理由として、「すでに生活基盤ができていから」「避難先の方が、生活利便性が高いから」「医療環境に不安があるから」などが上位にあげられている。

※複数回答可

	1位	2位	3位	4位	5位
富岡町 n=1,177	すでに生活基盤ができていから 63.6%	避難先の方が、生活利便性が高いから 41.0%	医療環境に不安があるから 26.4%	生活に必要な商業施設などが不足しているから 21.8%	高齢者・要介護者のいる世帯なので生活が不安だから 17.8%
大熊町 n=1,141	すでに生活基盤ができていから 60.9%	避難先の方が、生活利便性が高いから 42.1%	医療環境に不安があるから 34.4%	生活に必要な商業施設などが不足しているから 30.3%	高齢者・要介護者のいる世帯なので生活が不安だから 20.9%
双葉町 n=687	避難先で自宅を購入または建築し、将来も継続的に居住する予定だから 54.6%	既に自宅を解体してしまっているから 42.6%	避難先の方が、生活利便性が高いから 35.1%	医療環境に不安があるから 31.6%	生活に必要な商店などが元に戻りそうにないから 23.0%
浪江町 n=1,476	すでに生活基盤ができていから 56.4%	元の住家を解体しており、戻る家がないから 54.2%	避難先の方が、生活利便性が高いから 41.9%	医療環境に不安があるから 41.2%	生活に必要な商業施設などが不足しているから 26.8%
葛尾村 n=75	すでに生活基盤ができていから 44.0%	避難先の方が、生活利便性が高いから 40.0%	医療環境に不安があるから 36.0%	高齢者・要介護者のいる世帯なので生活が不安だから 33.3%	葛尾村外への移動交通が不便だから 26.7%

※令和5年度住民意向調査より復興庁にて作成

- 各町村の住民意向調査における帰還しないと決めている方の上位の理由である「避難先の方が生活利便性が高い」、「医療環境に不安がある」などは、**各町ごとの議論だけでなく、広域的な視点での議論が必要。**
- 当町の公共交通について、町が実施しているデマンド交通（南相馬便）は、**商業施設及び医療・福祉施設の利用がほとんどを占めている状況。**
- こうした**共通の課題に対し、広域的な議論を進めていくことが重要。**